

提出日：2024 年 5 月 13 日

病床機能に係る病院開設等計画書

■医療機関の概要

| | |
|------|--------------------------------|
| 開設者 | 医療法人社団はらだ病院 |
| 施設名 | はらだ病院 |
| 所在地 | 旭川市 1 条通 1 6 丁目右 7 号 |
| 標榜科目 | 内科・消化器内科・血液内科・循環器内科・リハビリテーション科 |

■病床整備計画の概要

| | |
|--|--|
| 計画の種別 | <input type="checkbox"/> 開設、病床設置 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 開設者変更 <input type="checkbox"/> 法人内病床移動 <input type="checkbox"/> 病床機能変更 <input type="checkbox"/> 再稼働 <input checked="" type="checkbox"/> その他（病床削減） |
| 病床機能 | 【変更前】 高度急性期 床、急性期 39 床、回復期 床、慢性期 41 床 |
| | 【変更後】 高度急性期 床、急性期 3 床、回復期 床、慢性期 0 床 |
| 開設（変更）予定日 | 第 1 期：令和 6 年 6 月 1 日 |
| 申請等の提出予定月 | 第 1 期：令和 6 年 5 月 |
| 【計画の内容】 計画：令和 6 年 6 月 1 日 現在、80 床の許可病床（急性期 39 床、慢性期 41 床）を得ていますが、病院から有床クリニック（急性期 3 床）へ転換いたします。 | |

■地域医療構想の考え方を踏まえた当該病床機能が必要と考える理由

| |
|--|
| <p>【医療圏における病床】 当該病院が所属する上川中部医療圏では、急性期病床が 100 床ほど過剰となっております。</p> <p>当院は 1954 年の開院以来、消化器疾患における診断と治療技術では、上部消化管の内視鏡検査は年間 4,500 件前後の実績があり、内視鏡診断のみならず、豊富な内視鏡治療の経験を誇り医療関係者、患者から信頼を頂いております。</p> <p>今回、地域で過剰である急性期病床を返還し、当院の主軸である上部消化管の内視鏡検査、人間ドックやデイケア、訪問看護と「医療・保健・福祉」にリソースを注力し、万全なチーム医療体制を整え、保健・福祉の分野への充実を図っております。</p> <p>当医療圏では、高齢化の進行や生活習慣病（慢性疾患）が死因の上位を占めるなどの疾病構造の変化に伴い、要介護認定者や認知症患者が増加し、在宅医療の需要の大幅な増加が見込まれる中、在宅医療を求める患者が、住み慣れた家庭や地域で生活を送ることができるよう、在宅医療を提供できる医療機関や訪問看護ステーション等の充実が必要です。</p> <p>特に、在宅医療の中心的役割を持つ機能強化型の在宅療養支援診療所及び病院、機能強化型や 24 時間対応可能な訪問看護ステーションについて整備を促進する必要があります。</p> <p>病床としては地域で圧倒的に不足しているのは回復期機能となりますが、施設の老朽化などもあり機能を提供するのは困難であることから、訪問など在宅医療を強化することにリソースを注力することで、地域医療システムを強化し、在宅医療を担う医療機関等の充実が必要であるという、地域の医療ニーズに応えることができると考えております。</p> <p>地域に根ざした信頼できる医療機関として医療・看護・介護を提供できるよう幅広い医療ニーズに対応し、地域医療への貢献を目指します。</p> |
|--|

病床機能再編支援事業計画書
(地域医療構想の達成に必要な病床の減少及び統合について)

| | |
|--|---|
| 構想区域 | 上川中部医療圏 |
| 病床の減少又は統合を実施する医療機関名(法人名) | 医療法人社団はらだ病院 |
| 地域の状況 (地域の医療提供体制、病床の減少又は統合を実施する医療機関の圏域における役割など) | <p>当該病院が所属する上川中部医療圏では、急性期病床が100床ほど過剰となっております。</p> <p>高齢化の進行や生活習慣病(慢性疾患)が死因の上位を占めるなどの疾病構造の変化に伴い、要介護認定者や認知症患者が増加し、在宅医療の需要の大幅な増加が見込まれる中、在宅医療を求める患者が、住み慣れた家庭や地域で生活を送ることができるよう、在宅医療を提供できる医療機関や訪問看護ステーション等の充実が必要です。</p> <p>当院は1954年の開院以来、消化器疾患における診断と治療技術では、上部消化管内視鏡検査は年間4,500件前後の実績があり、内視鏡診断のみならず、豊富な内視鏡治療の経験を誇り医療関係者、患者から信頼を頂いております。</p> |
| 計画完了日までの病床減少又は統合の変遷 | 別シートのとおり |
| 病床の減少又は統合のスケジュール | 令和6年6月1日より有床クリニックとして再開設 |
| 病床の減少又は統合が地域医療構想の達成に必要(地域医療構想に資する)と考えられる理由 (病床の減少等を実施することで、医療機関の圏域における役割、他医療機関との機能分担や連携のあり方等がどう変わるかを踏まえ、具体的に記入) | <p>今回、現行、80床(急性期39床、慢性期41床)の病床を、急性期3床に削減し、病院から有床クリニックに転換するにあたり、圏域内での役割分担として、訪問看護等在宅医療を強化します。</p> <p>地域で過剰である急性期病床を返還し、当院の主軸である上部消化管内視鏡検査、人間ドックやデイケア、訪問看護と「医療・保健・福祉」にリソースを注力し、万全なチーム医療体制を整え、保健・福祉の分野への充実を図ります。</p> <p>当医療圏では、高齢化の進行や生活習慣病(慢性疾患)が死因の上位を占めるなどの疾病構造の変化に伴い、要介護認定者や認知症患者が増加し、在宅医療の需要の大幅な増加が見込まれる中、在宅医療を求める患者が、住み慣れた家庭や地域で生活を送ることができるよう、在宅医療を提供できる医療機関や訪問看護ステーション等の充実が必要です。</p> <p>特に、在宅医療の中心的役割を持つ機能強化型の在宅療養支援診療所及び病院、機能強化型や24時間対応可能な訪問看護ステーションについて整備を促進する必要があります。</p> <p>病床としては地域で圧倒的に不足しているのは回復期機能となりますが、施設の老朽化などもあり機能を提供するのは困難であることから、訪問など在宅医療を強化することにリソースを注力することで、地域医療システムを強化し、在宅医療を担う医療機関等の充実が必要であるという、地域の医療ニーズに応えることができると考えております。</p> |

(備考)

○本給付金は、地域医療構想の達成に向けた病床の減少や統合を対象としております。あらかじめ、上記項目を整理いただいた上で、事業計画の提出をお願いします。

○支給要件となります地域医療構想調整会議における議論及び北海道医療審議会の意見聴取については、別様式の支給申請書(事業計画書)のほか、本様式に基づき、実施することとなりますが、追加で資料を依頼する場合がありますので、御了承ください。

病床機能再編支援事業計画書(単独)

| | |
|-------|-------------|
| 医療機関名 | 医療法人社団はらだ病院 |
|-------|-------------|

| 区分 | | 高度 急性期 | 急性期 | 回復期 | 慢性期 | 休棟等 | 合計 | |
|------------------------|-------|-----------|-----|-----|-----|-----|----|-------------------------|
| | | | | | | | | うち支援区分 3区分(※)の 合計 |
| 平成30年度病床機能報告 | 許可病床数 | | 39 | | 41 | | 80 | 80 |
| | 稼働病床数 | | 36 | | 39 | | 75 | 75 |
| 令和元年度病床機能報告 | 許可病床数 | | 39 | | 41 | | 80 | 80 |
| | 稼働病床数 | | 36 | | 39 | | 75 | 75 |
| 令和2年4月1日時点 | 許可病床数 | | 39 | | 41 | | 80 | 80 |
| | 稼働病床数 | | 36 | | 39 | | 75 | 75 |
| 令和3年4月1時点(計画が複数年に及ぶ場合) | 許可病床数 | | 39 | | 41 | | 80 | 80 |
| | 稼働病床数 | | 36 | | 39 | | 75 | 75 |
| 令和4年4月1時点(計画が複数年に及ぶ場合) | 許可病床数 | | 39 | | 41 | | 80 | 80 |
| | 稼働病床数 | | 36 | | 39 | | 75 | 75 |
| 令和5年4月1時点(計画が複数年に及ぶ場合) | 許可病床数 | | 39 | | 41 | | 80 | 80 |
| | 稼働病床数 | | 36 | | 39 | | 75 | 75 |
| 令和6年6月1日時点(計画完了時) | 許可病床数 | | 3 | | 0 | | 3 | 3 |
| | 稼働病床数 | | 3 | | | | 3 | 3 |

※対象3区分=高度急性期、急性期、慢性期

■病床融通に関する概要

(地域医療連携推進法人による病床融通や医療法第30条の4第10項に基づく複数の公的医療機関等を含めた再編統合の特例等、複数の医療機関の病床機能の分化・連携の取組により病床を融通する場合に限る。)

| |
|--|
| |
|--|

様式

単独支援給付金支給申請書（事業計画書）

北海道知事 殿

単独支援給付金の支給を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、下記3の「支給申請に関する誓約事項」について誓約します。

| | | | | |
|-------------------------------------|------------------------|--------|-----------------|--|
| 1. 申請者の情報 | | 申請年月日 | 2024 年 5 月 13 日 | |
| フリガナ | イリョウホウジンシャダン ハラダピョウウイン | 住所・所在地 | 〒 070 - 0031 | |
| 病院等の名称 | 医療法人社団はらだ病院 | | 旭川市1条通16丁目右7号 | |
| フリガナ | リジチョウ ハラダ カズミチ | 事務担当者 | 氏名 | 山本 康夫 |
| 開設者 <small>(代表者の職・氏名も記載)</small> | 理事長 原田 一道 | | 電話番号 | 0166-23-2780 |
| | | | ファクシミリ | |
| | | | 電子メール | yamamoto@haradahospital.or.jp |

2. 支給申請額

| | |
|-----------|---------|
| 支給申請額(千円) | 156,408 |
|-----------|---------|

3. 支給申請に関する誓約事項

- (1) 本給付金に関する報告や調査について、厚生労働省又は都道府県から求められた場合には、これに応じます。
- (2) 本給付金の給付後、以下の①から③に該当した場合は、本給付金の全額又は一部を返還します。
- ① 単独病床機能再編計画に記載の内容について達成が見込めなくなった場合
 - ② 給付金の支給を受けた日から令和8年3月31日までの間に、同一の構想区域に開設する医療機関において対象3区分の許可病床数を増加させた場合（ただし、特定の疾患に罹患する者が多くなる等の事情により、厚生労働大臣及び都道府県知事が特に認める場合に許可病床数を増加させる場合はこの限りではない。）
 - ③ 申請内容を偽り、その他不正の手段により給付金の支給を受けたと認める場合

(添付書類)

病床稼働率算出の根拠書類

平成30年度病床機能報告（病棟票）の写し

地域医療構想を達成するために必要な病床数の削減であることの説明書

（別添「病床機能再編支援事業計画書」）

過年度に申請した単独支援給付金支給申請書兼口座振込依頼書の写し（過年度に「令和2年度病床機能再編支援補助金における令和2年度地域医療構想を推進するための病床削減支援給付金」又は「地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業のうち単独支援給付金支給事業」により支給を受けている場合に限る。）

■ 支給申請額算定シート

| 1 | 再編前の稼働病床数 | 高度急性期 | 急性期 | 回復期 | 慢性期 | 休棟等 | 合計 | うち対象3区分(※3)の合計 |
|---|------------------|-------|-----|-----|-----|-----|----|----------------|
| | ① 平成30年度病床機能報告 | | 36 | | 39 | | 75 | 75 |
| | ② 令和2年4月1日時点(※1) | | 36 | | 39 | | 75 | 75 |
| | ③ 再編前病床数=②(※2) | 0 | 36 | 0 | 39 | 0 | 75 | 75 |

- ※1 令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分=高度急性期、急性期、慢性期(以下同様)

| 2 | 再編後の許可病床数 (=再編後の稼働病床数) | 高度急性期 | 急性期 | 回復期 | 慢性期 | 休棟 | 合計 | うち対象3区分の合計 |
|---|---------------------------|-------|-----|-----|-----|----|----|------------|
| | | | | 3 | | | 0 | 3 |

| 3 | 他の医療機関との病床融通数 (※4) | 高度急性期 | 急性期 | 回復期 | 慢性期 | 対象3区分の合計 |
|---|-----------------------|-------|-----|-----|-----|----------|
| | | | | | | |
| | うち同一開設者の医療機関との病床融通数 | | | | | (0) |

- ※4 病院統合や地域医療連携推進法人の病床融通制度等を活用し、
他の医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。
また、「(参考) 病床融通に関する概要」シートに関連する医療機関の病床数を記載すること。

| 4 | 対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数 | 回復期 | 介護医療院 | 合計 |
|---|-----------------------------------|-----|-------|----|
| | | 0 | | 0 |

| 5 | 減少病床数 (1の③-2) | 高度急性期 | 急性期 | 回復期 | 慢性期 | 休棟等 | 合計 | うち対象3区分の合計 |
|---|---------------|-------|-----|-----|-----|-----|----|------------|
| | | 0 | 33 | 0 | 39 | 0 | 72 | 72 |

| 6 | 過去に 令和2年度病床機能再編支援補助金 及び本事業で支給済の病床数 | 支給済病床数 | 5.減少数 | 4.うち転換数 | 6.支給済数 | 3.うち他院への 融通数 | 支給対象 |
|---|--|--------|-------|---------|--------|-----------------|------|
| | | | 72 | 0 | 0 | (0) | 72 |

| 7 | 再編前の許可病床数 | 高度急性期 | 急性期 | 回復期 | 慢性期 | 休棟等 | 合計 | うち対象3区分の合計 |
|---|------------------|-------|-----|-----|-----|-----|----|------------|
| | ① 平成30年度病床機能報告 | | 39 | | 41 | | 80 | 80 |
| | ② 令和2年4月1日時点(※5) | | 39 | | 41 | | 80 | 80 |

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

| 8 | 対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数(人) | 高度急性期 | 急性期 | 慢性期 | 合計 |
|---|---------------------------|-------|-------|--------|--------|
| | ① 平成30年度病床機能報告(※6) | | 9,353 | 11,866 | 21,219 |
| | ② 令和2年4月1日時点(※7) | | 9,353 | 11,866 | 21,219 |

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1(病棟票)の(48)欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1(病棟票)において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数=年間在棟患者延べ数((48) 欄に記載された数値) ÷ 報告可能な対象期間(月単位) × 12

(注) 報告可能な対象期間(月単位)は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例) 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日~平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間(月単位) = 6

- ※7 7の①と7の②の値が同じ場合は8の②の入力は不要。

| 9 | <選択> | 対象3区分の病床稼働率 | 一日平均実働病床数 | 適用 |
|---|----------------|-------------|-----------|----|
| | A 平成30年度病床機能報告 | 72.6% | 58 | |
| | B 令和2年4月1日時点 | 72.6% | 58 | |

| 10 | 再編前の対象3区分の稼働病床数 から一日平均実働病床数までの減 少分に係る支給額 | 単価(千円) | 病床数 | 支給額(千円) |
|----|--|--------|-----|---------|
| | | 1,824 | 17 | 31,008 |

| 11 | 一日平均実働病床数から再編後の 対象3区分の許可病床数までの減 少分に係る支給額 | 単価(千円) | 病床数 | 支給額(千円) |
|----|--|--------|-----|---------|
| | | 2,280 | 55 | 125,400 |

| | | |
|----------|-----------|---|
| 要件 審査 | 90%減少チェック | ○ |
|----------|-----------|---|

| | | |
|----|-----------|---------|
| 12 | 支給申請額(千円) | 156,408 |
|----|-----------|---------|